

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合												
信託期間	無期限												
主投資対象	しんきん米国債券ETFマザーファンド、しんきんS&P500インデックスマザーファンドおよびしんきんゴールドETFマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の各受益証券を主要投資対象とし、短期金融資産にも投資を行います。												
運用方針	①主として各マザーファンドの受益証券への投資を通じて、海外の複数の資産（債券・株式・金）に分散投資を行います。												
	②各マザーファンドの受益証券への投資比率は、以下の資産配分比率を目指します。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>マザーファンド</th> <th>資産配分比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国債券</td> <td>しんきん米国債券ETFマザーファンド</td> <td>60%程度</td> </tr> <tr> <td>米国株式</td> <td>しんきんS&P500インデックスマザーファンド</td> <td>2.5%～20%程度</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>しんきんゴールドETFマザーファンド</td> <td>2.5%～20%程度</td> </tr> </tbody> </table>	資産	マザーファンド	資産配分比率	米国債券	しんきん米国債券ETFマザーファンド	60%程度	米国株式	しんきんS&P500インデックスマザーファンド	2.5%～20%程度	金	しんきんゴールドETFマザーファンド	2.5%～20%程度
	資産	マザーファンド	資産配分比率										
米国債券	しんきん米国債券ETFマザーファンド	60%程度											
米国株式	しんきんS&P500インデックスマザーファンド	2.5%～20%程度											
金	しんきんゴールドETFマザーファンド	2.5%～20%程度											
③ファンドの基準価額の変動リスクを一定の水準に抑制することを目標として、米国株式と金への投資比率を上記の資産配分比率の範囲内で調整し、短期金融資産を組み入れます。（米国株式と金の資産配分は、ほぼ同じ比率とします。）													
④しんきん米国債券ETFマザーファンドについては、原則として為替ヘッジを行います。													
⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。													
主投資制限	①投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。												
収益配分方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。												

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 （土日、休日を除く）携帯電話からは03-5524-8181
 9：00～17：00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきんUSバランス・ プラスゴールド（1年決算型） 愛称：米国キラリ

決算日

（第2期：2023年2月27日）


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんUSバランス・プラスゴールド（1年決算型）」（愛称：米国キラリ）は2023年2月27日に第2期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんUSバランス・プラスゴールド（1年決算型）	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第2期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	8
売買及び取引の状況	10
利害関係人との取引状況等	10
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	10
自社による当ファンドの設定・解約状況	10
組入資産の明細	11
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
損益の状況	12
分配金のお知らせ	12
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	13
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん米国債券ETFマザーファンド	14
しんきんS&P500インデックスマザーファンド	21
しんきんゴールドETFマザーファンド	28

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		投資信託 組入比率	純資産 総額
		税金 分	配 金		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2021年6月14日	10,000	—	—	—	18
1期(2022年2月25日)	9,921	0	△0.8	92.4	308
2期(2023年2月27日)	9,302	0	△6.2	66.5	362

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、海外の複数の資産（債券・株式・金）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。

(注4) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万口当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

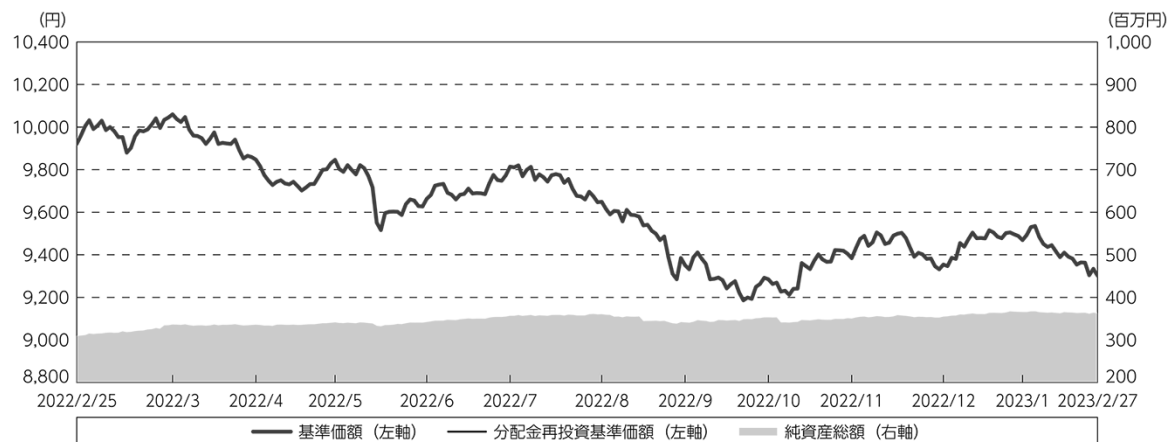
年 月 日	基準価額	騰落率	
		騰落	率
(期首)	円	%	%
2022年2月25日	9,921	—	92.4
2月末	9,960	0.4	93.2
3月末	10,060	1.4	82.1
4月末	9,847	△0.7	77.7
5月末	9,846	△0.8	77.8
6月末	9,663	△2.6	66.3
7月末	9,814	△1.1	64.6
8月末	9,649	△2.7	65.4
9月末	9,351	△5.7	65.8
10月末	9,285	△6.4	67.2
11月末	9,384	△5.4	66.1
12月末	9,354	△5.7	65.2
2023年1月末	9,469	△4.6	65.6
(期末)			
2023年2月27日	9,302	△6.2	66.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。

○第2期の運用経過等（2022年2月26日～2023年2月27日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年2月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、海外の複数の資産(米国債券・米国株式・金)に分散投資を行うことで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。

当期は、ファンドの基準価額に対してドル高円安がプラスに寄与しましたが、米国金利が上昇(債券価格は下落)したことを主因に基準価額は下落しました。

各マザーファンドの主な変動要因は、次のとおりです。

米国債券

●しんきん米国債券ETFマザーファンド

<上昇要因>

- ・ドル高円安が進んだこと。

<下落要因>

- ・米国の強い労働市場とインフレ高進を背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)が大幅な利上げなどの積極的な金融引締めを進めたことで、米国金利が上昇(債券価格は下落)したこと。

米国株式

●しんきんS&P500インデックスマザーファンド

<上昇要因>

- ・ドル高円安が進んだこと。
- ・企業決算で総じて底堅い業績が示されたこと。

<下落要因>

- ・F R Bが積極的な金融引締めを進めたこと。
- ・米国金利が大幅に上昇したこと。
- ・ウクライナ情勢の緊迫化により、地政学リスクと世界経済の先行き懸念が高まったこと。

金

●しんきんゴールドETFマザーファンド

<上昇要因>

- ・円安が進んだこと。
- ・ウクライナ情勢の緊迫化により、金が選好されたこと。
- ・中国などの中央銀行が金の保有を増やしたこと。

<下落要因>

- ・F R Bが積極的な金融引締めを進め、米国金利の上昇とドル高が進行したこと。

<投資環境>

(米国債券市況)

当期の米国国債市場は、米10年債利回りが上昇（価格は下落）しました。

期首、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けた世界経済の先行き懸念により、米10年債利回りは1.9%程度から1.6%台に低下する局面はありましたが、米消費者物価指数（C P I）が上昇率を拡大し、F R Bが積極的な金融引締めを進めたことで、2022年6月中旬にかけて同利回りは上昇基調で推移し、一時3.5%程度まで上昇しました。F R Bは米連邦公開市場委員会（F O M C）で、3月に0.25%、5月に0.50%、6月に0.75%の利上げを行い、5月には量的引締め（保有資産の縮小）の開始も決定しました。

6月中旬から8月初めにかけて、米景気の減速懸念などを背景にF R Bの利上げペースの減速観測が高まったことで、米10年債利回りは低下基調で推移し、一時2.5%程度まで低下しました。しかし、米雇用指標や米インフレ指標が強いインフレ圧力を示唆する結果となる中、F R Bは7月、9月、11月のF O M Cで0.75%の大幅利上げを続けて行い、F O M C参加者が政策金利のターミナルレート（最終到達点）の見通しを大幅に引き上げたことなどから、8月初めから11月上旬にかけて同利回りは再び上昇基調で推移し、10月下旬には一時4.3%台まで上昇しました。

11月に発表された米C P Iが市場予想を下回り、インフレ鈍化期待が高まったことや、F R Bの利上げペースの減速観測が高まったことから、米10年債利回りは低下に転じ、12月中旬には3.4%程度まで低下しました。12月のF O M Cで、F R Bが利上げ幅を0.50%に縮小した一方で利上げ継続姿勢を強調したことや、日銀が金融政策決定会合で10年国債利回りの許容変動幅を拡大し、世界的な金利上昇を誘発したことを受け、年末に向けて米10年債利回りは3.9%程度まで上昇しましたが、2023年1月に発表された米雇用統計で平均賃金の伸びが鈍化したことや米C P Iでインフレの鈍化が確認されたことなどから、1月中旬に同利回りは3.3%台まで低下しました。

その後、米10年債利回りは方向感に乏しく推移した後、2月に発表された米雇用統計や米C P Iなどにより、底堅い米経済と強いインフレ圧力が示唆されたことで、F R Bによる金融引締め長期化観測が広がったことなどから、期末にかけて同利回りは上昇基調で推移し、3.9%程度で期末を迎えました。F R Bは2月初めのF O M Cで利上げ幅を0.25%に縮小し、政策金利のフェデラル・ファンド（F F）金利の誘導目標は期末時点で4.50～4.75%となっています。

(米国株式市況)

当期の米国株式市場は、全体として下落しました。

期首から2022年3月中旬にかけて、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて地政学リスクや世界経済の先行き懸念が高まったことなどにより、株価は下落しましたが、米景気に対するパウエルFRB議長の強気な見通しが好感されたことや、ロシアとウクライナの停戦協議への期待を背景に、3月末にかけて期首の水準を超えて上昇しました。

4月から6月中旬にかけて、インフレ高進によりFRBの金融引締めに対する懸念が高まったことや米国金利の大幅な上昇、企業業績に対する懸念などを受け、下落基調で推移しました。その後、FRBの利上げペースの減速観測が高まったことや、企業決算で総じて底堅い業績が示されたことなどにより、8月中旬にかけて一旦上昇しましたが、米雇用指標や米インフレ指標が強いインフレ圧力を示唆する結果となる中、FRBが積極的な金融引締め姿勢を示し、米国金利が大幅に上昇したことで、10月中旬にかけて再び下落基調で推移しました。

10月中旬以降、引き続き総じて底堅い企業業績が示される中、FRBの利上げペースの減速観測が高まったことや、11月に発表された米CPIが市場予想を下回り、インフレ鈍化期待が高まったことなどから、12月にかけて上昇しました。12月中旬のFOMCでFRBが利上げ継続姿勢を強調したことなどから、一旦下落しましたが、2023年1月に発表された米雇用統計で平均賃金の伸びが鈍化したことや米CPIでインフレの鈍化が確認されたことで、FRBの早期利上げ停止観測などが高まり、2月初めにかけて再び上昇しました。その後、2月に発表された米雇用統計や米CPIなどを受け、FRBによる金融引締め長期化観測が広がったことなどから、期末にかけて下落しました。

(金市況)

当期の金相場は、下落しました。

期首から2022年3月上旬にかけて、ウクライナ情勢の緊迫化などを受け、金が選好されたことから、金相場は大きく上昇しました。しかし、FRBが積極的な金融引締めを進め、米国金利の上昇とドル高が進行したことなどを受け、ドル建てで取引される金の割高感が高まったことや金利を生まない資産である金が売られたことから、11月初めにかけて金相場は下落基調で推移しました。

11月上旬以降、FRBの利上げペースの減速観測が高まったことなどを受け、米国金利の低下とドル安が進行したことや、中国などの中央銀行による金の保有を増やす動きなどから、2023年2月初めにかけて金相場は大きく上昇し、一時、期首の水準を上回りました。しかし、2月に発表された米雇用統計や米CPIなどを受け、FRBによる金融引締め長期化観測が広がったことなどから、期末にかけて再び下落しました。

(為替市況)

当期の為替(ドル円)相場は、ドル高円安となりました。

米国において、インフレ抑制のためにFRBが積極的な金融引締めを進め、米国金利が大幅に上昇する一方、日本においては、日銀があらかじめ指定した利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペを実施するなど、金融緩和姿勢を堅持し、金利の上昇を抑制したことを受け、日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことや日米金利差が拡大したことにより、期首から2022年10月にかけてドル高円安基調で推移し、ドル円は115円程度から150円程度まで大幅に上昇しました。

10月下旬に一時152円近辺まで上昇しましたが、日本政府・日銀による円買い・ドル売りの為替介入が実施され、150円を下回る水準まで下落し、その後も、FRBの利上げペースの減速観測が高まったことなどから、ドル安円高基調で推移しました。12月の金融政策決定会合で日銀が10年国債利回りの許容変動幅の拡大を決定したことで、ドル安円高の動きが強まり、2023年1月中旬に一時127円台まで下落しました。その後、2月に発表された米雇用統計や米CPIなどを受け、FRBによる金融引締め長期化観測が広がったことなどから、期末にかけてドル高円安が進行し、136円台まで上昇しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドでは、親投資信託である「しんきん米国債券ETFマザーファンド」（米国債券）、「しんきんS&P500インデックスマザーファンド」（米国株式）、「しんきんゴールドETFマザーファンド」（金）の受益証券への投資を通じて、海外の複数の資産（米国債券・米国株式・金）に分散投資を行いました。

当ファンドは、米国債券の投資比率を「60%程度」としつつ、ファンドの基準価額の変動リスクを一定の水準に抑制することを目標として、米国株式と金への投資比率をそれぞれ「2.5～20%程度」の範囲内で調整します。当期は、2022年3月、4月、6月に、米国債券、米国株式、金の変動リスクの上昇などを受け、基準価額の変動リスクが大きくなったことから、米国株式と金への投資比率を引き下げました。その後、基準価額の変動リスクが大きい状態が続いたことから、米国株式と金への投資比率を低位で維持しました。

また、米国債券については、原則として為替ヘッジを行っています。

当期の各月末および決算日（2023年2月27日）の各資産（該当するマザーファンド）への投資比率は、下表のとおりです。

		米国債券	米国株式	金
2022年	2月	59.8%	17.4%	16.0%
	3月	59.6%	11.3%	11.3%
	4月	60.1%	8.7%	8.8%
	5月	60.6%	8.7%	8.5%
	6月	60.5%	2.8%	2.8%
	7月	59.1%	2.8%	2.7%
	8月	59.9%	2.8%	2.8%
	9月	60.2%	2.8%	2.9%
	10月	61.1%	3.1%	3.0%
	11月	60.2%	2.9%	2.9%
	12月	59.5%	2.8%	2.8%
	2023年	1月	60.1%	2.8%
2月		60.7%	2.9%	2.9%

各マザーファンドの運用経過は、次のとおりです。

米国債券

●しんきん米国債券ETFマザーファンド

信託財産の成長を目指し、上場投資信託である「iシェアーズ・コア 米国総合債券市場ETF」を主要投資対象として運用を行いました。上場投資信託の組入比率は、高位を保つように努めました。

米国株式

●しんきんS & P 500インデックスマザーファンド

S & P 500指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、上場投資信託である「iシェアーズ・コアS & P 500 E T F」を主要投資対象として運用を行いました。上場投資信託の組入比率は、高位を保つように努めました。

金

●しんきんゴールドE T Fマザーファンド

金地金価格への連動と信託財産の成長を目指し、上場投資信託である「iシェアーズ ゴールド・トラスト」を主要投資対象として運用を行いました。上場投資信託の組入比率は、高位を保つように努めました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、海外の複数の資産（米国債券・米国株式・金）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

<分配金>

当期の分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、見送りとしました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期
	2022年2月26日～ 2023年2月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	53

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん米国債券ETFマザーファンド」(米国債券)、「しんきんS&P500インデックスマザーファンド」(米国株式)、「しんきんゴールドETFマザーファンド」(金)の受益証券への投資を通じて、海外の複数の資産(米国債券・米国株式・金)に分散投資を行います。

各資産への投資比率は、米国債券の投資比率を「60%程度」としつつ、ファンドの基準価額の変動リスクを一定の水準に抑制することを目標として、米国株式と金への投資比率をそれぞれ「2.5~20%程度」の範囲内で調整します。米国株式と金の投資比率は、ほぼ同じ比率とします。

なお、米国債券については、原則として為替ヘッジを行います。

各マザーファンドの運用方針は、次のとおりです。

米国債券

●しんきん米国債券ETFマザーファンド

主として上場投資信託である「iシェアーズ・コア 米国総合債券市場ETF」へ投資することで、実質的に米国の債券に投資を行い、信託財産の成長を目指します。

米国株式

●しんきんS&P500インデックスマザーファンド

主として上場投資信託である「iシェアーズ・コアS&P500ETF」へ投資することで、実質的に米国の株式に投資を行い、S&P500指数(配当込み、円換算ベース)に連動することを目指します。

金

●しんきんゴールドETFマザーファンド

主として上場投資信託である「iシェアーズ ゴールド・トラスト」へ投資することで、金地金価格への連動と信託財産の成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月26日～2023年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	87	0.907	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.420)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.453)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(4)	(0.041)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	22	0.229	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(20)	(0.210)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.013)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	113	1.177	
期中の平均基準価額は、9,640円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

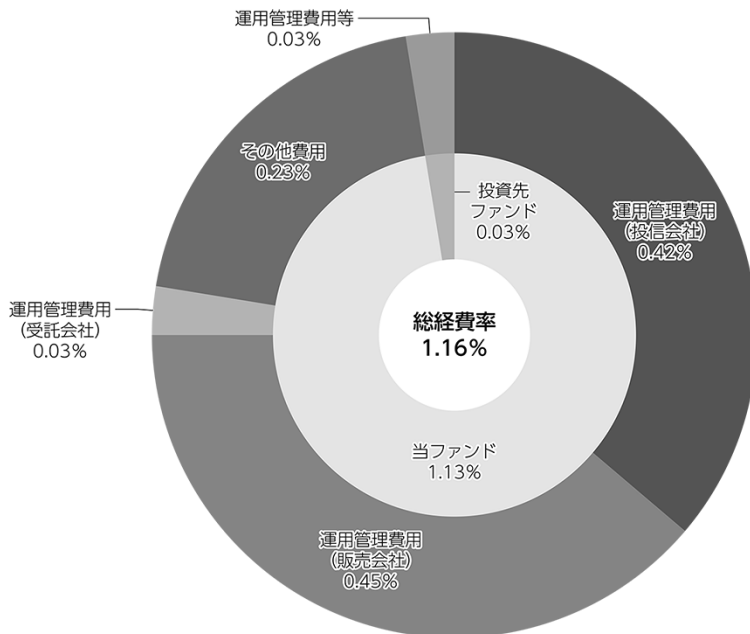
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(単位: %)

総経費率(①+②)	1.16
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用等の他に費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月26日～2023年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
しんきんS&P500インデックスマザーファンド	8,007	9,312	44,864	52,628
しんきん米国債券ETFマザーファンド	71,971	77,304	49,761	54,626
しんきんゴールドETFマザーファンド	6,741	7,637	48,058	54,735

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月26日～2023年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年2月26日～2023年2月27日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年2月26日～2023年2月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
しんきんS&P500インデックスマザーファンド	45,502	8,645	10,599
しんきん米国債券ETFマザーファンド	182,711	204,921	220,085
しんきんゴールドETFマザーファンド	50,470	9,154	10,537

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
しんきんS&P500インデックスマザーファンド	10,599	2.8
しんきん米国債券ETFマザーファンド	220,085	58.3
しんきんゴールドETFマザーファンド	10,537	2.8
コール・ローン等、その他	136,253	36.1
投資信託財産総額	377,474	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきんS&P500インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(23,135,355千円)の投資信託財産総額(23,317,180千円)に対する比率は99.2%です。

(注3) しんきん米国債券ETFマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(220,034千円)の投資信託財産総額(220,088千円)に対する比率は100.0%です。

(注4) しんきんゴールドETFマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(10,531千円)の投資信託財産総額(10,735千円)に対する比率は98.1%です。

(注5) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2023年2月27日現在、1ドル=136.27円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	594,477,251
コール・ローン等	136,248,973
しんきんS&P500インデックスマザーファンド(評価額)	10,599,055
しんきん米国債券ETFマザーファンド(評価額)	220,085,832
しんきんゴールドETFマザーファンド(評価額)	10,537,255
未収入金	217,006,136
(B) 負債	231,774,455
未払金	229,424,017
未払解約金	710,659
未払信託報酬	1,625,913
未払利息	122
その他未払費用	13,744
(C) 純資産総額(A-B)	362,702,796
元本	389,898,943
次期繰越損益金	△ 27,196,147
(D) 受益権総口数	389,898,943口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,302円

(注1) 当ファンドの期首元本額は311,433,244円、期中追加設定元本額は112,620,334円、期中一部解約元本額は34,154,635円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9302円です。

○損益の状況 (2022年2月26日～2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 75,709
支払利息	△ 75,709
(B) 有価証券売買損益	△17,872,127
売買益	50,479,779
売買損	△68,351,906
(C) 信託報酬等	△ 3,192,954
(D) 当期損益金(A+B+C)	△21,140,790
(E) 前期繰越損益金	△ 4,978,860
(F) 追加信託差損益金	△ 1,076,497
(配当等相当額)	(332,841)
(売買損益相当額)	(△ 1,409,338)
(G) 計(D+E+F)	△27,196,147
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△27,196,147
追加信託差損益金	△ 1,076,497
(配当等相当額)	(457,563)
(売買損益相当額)	(△ 1,534,060)
分配準備積立金	1,626,434
繰越損益金	△27,746,084

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,527,983円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(457,563円)および分配準備積立金(98,451円)より分配対象収益は2,083,997円(10,000口当たり53円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年2月27日現在）

<しんきんS&P500インデックスマザーファンド>

下記は、しんきんS&P500インデックスマザーファンド全体(18,889,013千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%
ISHARES CORE S&P 500 ETF	166,353	427,305	170,114	23,181,488	100.1
合 計	口 数 ・ 金 額	166,353	427,305	170,114	23,181,488
	銘柄数 < 比率 >	1	1	-	<100.1% >

(注1) 邦貨換算金額は、2023年2月27日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

<組入上位ETFの保有銘柄の明細>

※BlackRock Inc.作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信（株）が作成しています。

iShares Core S&P 500 ETF

組入上位10銘柄（2022年3月31日現在）

（組入銘柄数 506銘柄）

	銘柄名	比率 (%)
1	APPLE INC	7.1
2	MICROSOFT CORP	6.0
3	AMAZON COM INC	3.7
4	TESLA INC	2.4
5	ALPHABET INC CLASS A	2.2
6	ALPHABET INC CLASS C	2.0
7	NVIDIA CORP	1.8
8	BERKSHIRE HATHAWAY INC CLASS B	1.7
9	META PLATFORMS INC CLASS A	1.3
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	1.3

運用報告書

親投資信託

しんきん米国債券ETFマザーファンド

第2期

(決算日：2023年2月27日)

しんきん米国債券ETFマザーファンドの第2期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場している投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運用方針	<ul style="list-style-type: none">①主として上場投資信託証券である「iシェアーズ・コア米国総合債券市場ETF」への投資を行い、実質的に米国の債券に投資を行います。②上場投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。④組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。④同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。⑥外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 純 資 産 額	組 入 比 率
(設定日)	円	%		%
2021年6月14日	10,000	—		—
1期(2022年2月25日)	10,065	0.7		100.7
2期(2023年2月27日)	10,740	6.7		99.9

(注1) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注2) 当ファンドは、上場投資信託証券を通じて米国の債券に投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 純 資 産 額	組 入 比 率
(期 首)	円	%		%
2022年2月25日	10,065	—		100.7
2月末	10,074	0.1		99.9
3月末	10,448	3.8		100.0
4月末	10,641	5.7		100.0
5月末	10,664	6.0		99.9
6月末	11,066	9.9		100.2
7月末	11,220	11.5		99.9
8月末	11,262	11.9		99.9
9月末	11,239	11.7		99.9
10月末	11,367	12.9		100.0
11月末	10,925	8.5		100.1
12月末	10,472	4.0		100.2
2023年1月末	10,544	4.8		99.7
(期 末)				
2023年2月27日	10,740	6.7		99.9

(注) 騰落率は期首比です。

○第2期の運用経過等（2022年2月26日～2023年2月27日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、上場投資信託への投資を通じて、実質的に米国の債券に投資を行っています。当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・ドル高円安が進んだこと。

＜下落要因＞

- ・米国の強い労働市場とインフレ高進を背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）が大幅な利上げなどの積極的な金融引締めを進めたことで、米国金利が上昇（債券価格は下落）したこと。

＜投資環境＞

（米国債券市況）

当期の米国国債市場は、米10年債利回りが上昇（価格は下落）しました。

期首、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けた世界経済の先行き懸念により、米10年債利回りは1.9%程度から1.6%台に低下する局面はありましたが、米消費者物価指数（CPI）が上昇率を拡大し、FRBが積極的な金融引締めを進めたことで、2022年6月中旬にかけて同利回りは上昇基調で推移し、一時3.5%程度まで上昇しました。FRBは米連邦公開市場委員会（FOMC）で、3月に0.25%、5月に0.50%、6月に0.75%の利上げを行い、5月には量的引締め（保有資産の縮小）の開始も決定しました。

6月中旬から8月初めにかけて、米景気の減速懸念などを背景にFRBの利上げペースの減速観測が高まったことで、米10年債利回りは低下基調で推移し、一時2.5%程度まで低下しました。しかし、米雇用指標や米インフレ指標が強いインフレ圧力を示唆する結果となる中、FRBは7月、9月、11月のFOMCで0.75%の大幅利上げを続けて行い、FOMC参加者が政策金利のターミナルレート（最終到達点）の見通しを大幅に引き上げたことなどから、8月初めから11月上旬にかけて同利回りは再び上昇基調で推移し、10月下旬には一時4.3%台まで上昇しました。

11月に発表された米CPIが市場予想を下回り、インフレ鈍化期待が高まったことや、FRBの利上げペースの減速観測が高まったことから、米10年債利回りは低下に転じ、12月中旬には3.4%程度まで低下しました。

12月のFOMCで、FRBが利上げ幅を0.50%に縮小した一方で利上げ継続姿勢を強調したことや、日銀が金融政策決定会合で10年国債利回りの許容変動幅を拡大し、世界的な金利上昇を誘発したことを受け、年末に向けて米10年債利回りは3.9%程度まで上昇しましたが、2023年1月に発表された米雇用統計で平均賃金の伸びが鈍化したことや米CPIでインフレの鈍化が確認されたことなどから、1月中旬に同利回りは3.3%台まで低下しました。

その後、米10年債利回りは方向感に乏しく推移した後、2月に発表された米雇用統計や米CPIなどにより、底堅い米経済と強いインフレ圧力が示唆されたことで、FRBによる金融引締め長期化観測が広がったことなどから、期末にかけて同利回りは上昇基調で推移し、3.9%程度で期末を迎えました。FRBは2月初めのFOMCで利上げ幅を0.25%に縮小し、政策金利のフェデラル・ファンド（FF）金利の誘導目標は期末時点で4.50～4.75%となっています。

（為替市況）

当期の為替（ドル円）相場は、ドル高円安となりました。

米国において、インフレ抑制のためにFRBが積極的な金融引締めを進め、米国金利が大幅に上昇する一方、日本においては、日銀があらかじめ指定した利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペを実施するなど、金融緩和姿勢を堅持し、金利の上昇を抑制したことを受け、日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことや日米金利差が拡大したことにより、期首から2022年10月にかけてドル高円安基調で推移し、ドル円は115円程度から150円程度まで大幅に上昇しました。

10月下旬に一時152円近辺まで上昇しましたが、日本政府・日銀による円買い・ドル売りの為替介入が実施され、150円を下回る水準まで下落し、その後も、FRBの利上げペースの減速観測が高まったことなどから、ドル安円高基調で推移しました。12月の金融政策決定会合で日銀が10年国債利回りの許容変動幅の拡大を決定したことで、ドル安円高の動きが強まり、2023年1月中旬に一時127円台まで下落しました。その後、2月に発表された米雇用統計や米CPIなどを受け、FRBによる金融引締め長期化観測が広がったことなどから、期末にかけてドル高円安が進行し、136円台まで上昇しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

信託財産の成長を目指し、上場投資信託である「iシェアーズ・コア 米国総合債券市場ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

上場投資信託の組入比率は、高位を保つように努めました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、上場投資信託への投資を通じて、実質的に米国の債券に投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

＜今後の運用方針＞

引き続き、主として上場投資信託である「iシェアーズ・コア 米国総合債券市場ETF」へ投資することで、実質的に米国の債券に投資を行い、信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月26日～2023年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 3 (3)	% 0.031 (0.031)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	20 (20) (0)	0.189 (0.186) (0.003)	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	23	0.220	
期中の平均基準価額は、10,826円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2022年2月26日～2023年2月27日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ ISHARES CORE U.S. AGGREGATE BOND ETF	口	千ドル	口	千ドル
		5,987	605	4,006	402

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月26日～2023年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE BOND ETF	14,637	16,618	1,614	219,954	99.9
合 計	口 数 ・ 金 額	14,637	16,618	1,614	219,954
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	< 99.9% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

<組入上位ETFの保有銘柄の明細>

※BlackRock Inc. 作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信(株)が作成しています。

iShares Core U.S. Aggregate Bond ETF

組入上位10銘柄 (2022年2月28日現在)

(組入銘柄数 10,052銘柄)

	銘 柄 名	利 率 (%)	満 期 日	比 率 (%)
1	UMBS 30YR TBA (REG A)	2.50	2022/3/14	0.9
2	TREASURY NOTE	0.38	2026/1/31	0.8
3	TREASURY NOTE	0.13	2023/7/31	0.8
4	TREASURY BOND	1.88	2051/2/15	0.7
5	UMBS 30YR TBA (REG A)	2.00	2022/3/14	0.7
6	TREASURY NOTE	0.25	2023/9/30	0.6
7	GNMA2 30YR TBA (REG C)	2.00	2022/3/21	0.6
8	TREASURY BOND (20LD)	2.00	2051/8/15	0.6
9	TREASURY NOTE	1.50	2026/8/15	0.6
10	UMBS 15YR TBA (REG B)	1.50	2022/3/17	0.6

※マネー・マーケット・ファンドを除いて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	219,954	99.9
コール・ローン等、その他	134	0.1
投資信託財産総額	220,088	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(220,034千円)の投資信託財産総額(220,088千円)に対する比率は100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2023年2月27日現在、1ドル=136.27円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月27日現在)

○損益の状況 (2022年2月26日~2023年2月27日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	220,088,106
コール・ローン等	△ 5,028,619
投資信託受益証券(評価額)	219,954,270
未収入金	5,162,455
(B) 負債	1
その他未払費用	1
(C) 純資産総額(A-B)	220,088,105
元本	204,921,632
次期繰越損益金	15,166,473
(D) 受益権総口数	204,921,632口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,740円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,607,445
受取配当金	4,607,492
支払利息	△ 47
(B) 有価証券売買損益	9,292,394
売買益	35,286,248
売買損	△25,993,854
(C) 保管費用等	△ 392,435
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,507,404
(E) 前期繰越損益金	1,190,081
(F) 追加信託差損益金	5,333,369
(G) 解約差損益金	△ 4,864,381
(H) 計(D+E+F+G)	15,166,473
次期繰越損益金(H)	15,166,473

(注1) 当親投資信託の期首元本額は182,711,920円、期中追加設定元本額は71,971,331円、期中一部解約元本額は49,761,619円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんUSバランス・プラスゴールド(1年決算型)204,921,632円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0740円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託

しんきんS&P500インデックスマザーファンド

第2期

(決算日：2022年12月20日)

しんきんS&P500インデックスマザーファンドの第2期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場している投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運用方針	①主として上場投資信託証券である「iシェアーズ・コアS&P 500 ETF」への投資を行い、実質的に米国の株式に投資を行います。 ②上場投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		S & P 5 0 0 指数※ (配当込み、円換算ベース)		投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	(ベンチマーク) 期騰落	中率		
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
2021年4月12日	10,000	—	10,000	—	—	155
1期(2021年12月20日)	11,693	16.9	11,697	17.0	100.5	5,879
2期(2022年12月20日)	11,605	△ 0.8	11,632	△ 0.6	99.9	19,403

(注1) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注2) S&P500指数（配当込み、円換算ベース）は2021年4月12日の値を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

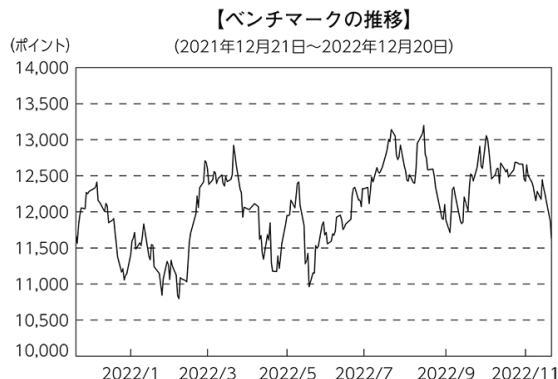
年月日	基準価額		S & P 5 0 0 指数※ (配当込み、円換算ベース)		投資信託 組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク) 騰落	率	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
2021年12月20日	11,693	—	11,697	—	100.5
12月末	12,282	5.0	12,286	5.0	101.0
2022年1月末	11,408	△ 2.4	11,413	△ 2.4	101.1
2月末	11,313	△ 3.2	11,318	△ 3.2	100.7
3月末	12,595	7.7	12,600	7.7	99.8
4月末	12,062	3.2	12,069	3.2	100.8
5月末	11,947	2.2	11,956	2.2	99.9
6月末	11,707	0.1	11,723	0.2	100.5
7月末	12,309	5.3	12,325	5.4	100.3
8月末	12,428	6.3	12,444	6.4	100.6
9月末	11,876	1.6	11,891	1.7	100.5
10月末	13,031	11.4	13,059	11.6	100.1
11月末	12,408	6.1	12,431	6.3	100.8
(期末)					
2022年12月20日	11,605	△ 0.8	11,632	△ 0.6	99.9

(注) 騰落率は期首比です。

※S & P 5 0 0 指数®はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがしんきんアセットマネジメント投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。しんきんS & P 5 0 0 インデックスマザーファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 5 0 0 指数®のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

○第2期の運用経過等（2021年12月21日～2022年12月20日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、S & P 500指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・日米の金利差の拡大から米ドル高円安が進んだこと。
- ・ロシアとウクライナの停戦協議への期待が高まったこと。
- ・米10年債利回りが一旦顕著に低下したこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による2022年12月の利上げ減速の観測が広がったこと。

＜下落要因＞

- ・ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始したこと。
- ・FRBによる大幅利上げに対する警戒感が高まったこと。

＜投資環境＞

（米国株式市況）

当期の米国株式市場は、全体として下落しました。

期首から2022年1月にかけて、米国の高インフレ継続が確認され、早期金融引締め観測が強まったことなどから下落基調となりました。2月以降も、ロシアのプーチン大統領がウクライナ東部の一部地域の独立を承認したのに続き、ウクライナへの軍事侵攻を開始し、その後、ウクライナへの攻撃が激化したことなどから、下落基調が継続しましたが、ロシアとウクライナの停戦協議への期待を背景に上昇する局面もありました。4月から6月までは、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想に反しインフレの加速を示したことを受け、FRBの金融引締めに対する懸念などから、下落基調で推移しました。7月以降は、米国景気の減速観測を受け、米10年債利回りが一旦顕著に低下したことなどから、上昇する局面もありましたが、米CPIが高インフレの継続を示し、大幅利上げに対する警戒感が高まったことから、下落に転じました。その後は、FRBによる12月の利上げ減速の観測が広がる中、一進一退の動きとなりました。

(為替市況)

当期の米ドル円為替相場については、米ドルが上昇しました。

原油価格の高騰などを背景にインフレ圧力が強まり、米国金利が上昇基調となる一方、日本においては、日銀が、あらかじめ指定した利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペレーション(公開市場操作)を実施し、金利上昇を抑える姿勢を維持するなど、金融政策の方向性の違いを背景に、米ドル高円安が進みました。2022年11月以降は、円高基調となり、12月20日には、日銀がイールドカーブコントロール(YCC)政策の運用を一部見直すことを決定し、米ドル安円高の動きが強まりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

S&P500指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指し、上場投資信託である「iシェアーズ・コアS&P500ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

上場投資信託の組入比率は、高位の水準を保つように努めました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は $\Delta 0.8\%$ となり、同期間のベンチマークの騰落率である $\Delta 0.6\%$ を 0.2% 下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、売買執行コスト、投資先ETFの分配金に対する課税や上場投資信託における運用コスト等が挙げられます。

＜今後の運用方針＞

引き続き、主として上場投資信託である「iシェアーズ・コアS&P500ETF」へ投資することで、実質的に米国の株式に投資を行い、S&P500指数(配当込み、円換算ベース)に連動することを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 2 (2)	% 0.014 (0.014)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.030	
期中の平均基準価額は、12,113円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2021年12月21日～2022年12月20日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千ドル		千ドル
	ISHARES CORE S&P 500 ETF	271,932	110,855	6,982	2,878

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月21日～2022年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月20日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%
ISHARES CORE S&P 500 ETF	112,523	377,473	144,096	19,386,748	99.9
合 計	口 数 ・ 金 額	112,523	377,473	144,096	19,386,748
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	<99.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

<組入上位ETFの保有銘柄の明細>

※BlackRock Inc. 作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信(株)が作成しています。

iShares Core S&P 500 ETF

組入上位10銘柄 (2022年3月31日現在)

(組入銘柄数 506銘柄)

	銘 柄 名	比 率 (%)
1	APPLE INC	7.1
2	MICROSOFT CORP	6.0
3	AMAZON COM INC	3.7
4	TESLA INC	2.4
5	ALPHABET INC CLASS A	2.2
6	ALPHABET INC CLASS C	2.0
7	NVIDIA CORP	1.8
8	BERKSHIRE HATHAWAY INC CLASS B	1.7
9	META PLATFORMS INC CLASS A	1.3
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	1.3

○投資信託財産の構成

(2022年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	19,386,748	99.1
コール・ローン等、その他	181,053	0.9
投資信託財産総額	19,567,801	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (19,353,081千円) の投資信託財産総額 (19,567,801千円) に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2022年12月20日現在、1ドル=134.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月20日現在)

○損益の状況 (2021年12月21日～2022年12月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,679,992,059
コール・ローン等	93,644,526
投資信託受益証券(評価額)	19,386,748,897
未収入金	199,598,636
(B) 負債	276,714,984
未払金	226,714,620
未払解約金	50,000,000
未払利息	266
その他未払費用	98
(C) 純資産総額(A-B)	19,403,277,075
元本	16,719,507,395
次期繰越損益金	2,683,769,680
(D) 受益権総口数	16,719,507,395口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,605円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	214,385,573
受取配当金	214,399,913
支払利息	△ 14,340
(B) 有価証券売買損益	△ 677,045,591
売買益	1,461,621,530
売買損	△2,138,667,121
(C) 保管費用等	△ 1,982,722
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 464,642,740
(E) 前期繰越損益金	851,336,110
(F) 追加信託差損益金	2,374,636,074
(G) 解約差損益金	△ 77,559,764
(H) 計(D+E+F+G)	2,683,769,680
次期繰越損益金(H)	2,683,769,680

(注1) 当親投資信託の期首元本額は5,028,424,305円、期中追加設定元本額は12,004,029,326円、期中一部解約元本額は312,946,236円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんS & P 5 0 0インデックスファンド16,711,311,760円、しんきんUSバランス・プラスゴールド(1年決算型)8,195,635円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.1605円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託

しんきんゴールドETFマザーファンド

第2期

(決算日：2023年2月27日)

しんきんゴールドETFマザーファンドの第2期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場している投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として上場投資信託証券に投資を行い、金地金価格への連動を目指します。なお、上場投資信託証券の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託者の判断により決定するものとします。</p> <p>②上場投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。</p> <p>④組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日) 2021年6月14日	円 10,000	% —	% —	百万円 3
1期(2022年2月25日)	10,533	5.3	93.2	53
2期(2023年2月27日)	11,511	9.3	99.9	10

(注1) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注2) 当ファンドは、上場投資信託証券へ投資することで、金地金価格への連動を目指していますが、特定のベンチマークおよび参考指標はありません。

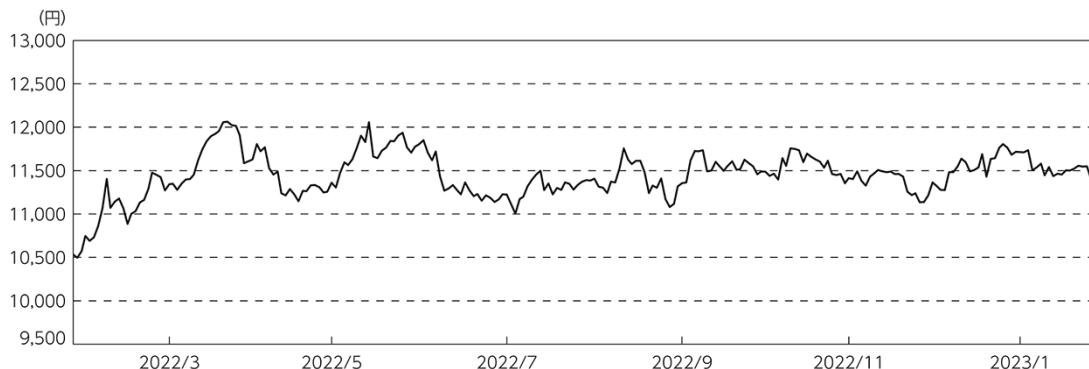
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比 率
(期 首) 2022年2月25日	円 10,533	% —	% 93.2
2月末	10,496	△ 0.4	99.8
3月末	11,343	7.7	99.8
4月末	11,628	10.4	99.8
5月末	11,359	7.8	99.8
6月末	11,850	12.5	100.0
7月末	11,222	6.5	99.8
8月末	11,315	7.4	99.7
9月末	11,354	7.8	99.7
10月末	11,488	9.1	99.9
11月末	11,411	8.3	99.9
12月末	11,277	7.1	100.1
2023年1月末	11,713	11.2	99.7
(期 末) 2023年2月27日	11,511	9.3	99.9

(注) 騰落率は期首比です。

○第2期の運用経過等（2022年2月26日～2023年2月27日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、上場投資信託に投資を行い、金地金価格への連動を目指して運用を行っています。当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・円安が進んだこと。
- ・ウクライナ情勢の緊迫化により、金が選好されたこと。
- ・中国などの中央銀行が金の保有を増やしたこと。

＜下落要因＞

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融引締めを進め、米国金利の上昇とドル高が進行したこと。

＜投資環境＞

（金市況）

当期の金相場は、下落しました。

期首から2022年3月上旬にかけて、ウクライナ情勢の緊迫化などを受け、金が選好されたことから、金相場は大きく上昇しました。しかし、FRBが積極的な金融引締めを進め、米国金利の上昇とドル高が進行したことなどを受け、ドル建てで取引される金の割高感が高まったことや金利を生まない資産である金が売られたことから、11月初めにかけて金相場は下落基調で推移しました。

11月上旬以降、FRBの利上げペースの減速観測が高まったことなどを受け、米国金利の低下とドル安が進行したことや、中国などの中央銀行による金の保有を増やす動きなどから、2023年2月初めにかけて金相場は大きく上昇し、一時、期首の水準を上回りました。しかし、2月に発表された米雇用統計や米消費者物価指数（CPI）などを受け、FRBによる金融引締め長期化観測が広がったことなどから、期末にかけて再び下落しました。

（為替市況）

当期の為替（ドル円）相場は、ドル高円安となりました。

米国において、インフレ抑制のためにFRBが積極的な金融引締めを進め、米国金利が大幅に上昇する一方、日本においては、日銀があらかじめ指定した利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペを実施するなど、金融緩和姿勢を堅持し、金利の上昇を抑制したことを受け、日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことや日米金利差が拡大したことにより、期首から2022年10月にかけてドル高円安基調で推移し、ドル円は115円程度から150円程度まで大幅に上昇しました。

10月下旬に一時152円近辺まで上昇しましたが、日本政府・日銀による円買い・ドル売りの為替介入が実施され、150円を下回る水準まで下落し、その後も、FRBの利上げペースの減速観測が高まったことなどから、ドル安円高基調で推移しました。12月の金融政策決定会合で日銀が10年国債利回りの許容変動幅の拡大を決定したことで、ドル安円高の動きが強まり、2023年1月中旬に一時127円台まで下落しました。その後、2月に発表された米雇用統計や米CPIなどを受け、FRBによる金融引締め長期化観測が広がったことなどから、期末にかけてドル高円安が進行し、136円台まで上昇しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

金地金価格への連動と信託財産の成長を目指し、上場投資信託である「iシェアーズ ゴールド・トラスト」を主要投資対象として運用を行いました。

上場投資信託の組入比率は、高位を保つように努めました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、上場投資信託へ投資することで、金地金価格への連動を目指して運用を行っていますが、特定のベンチマークおよび参考指標はありません。

＜今後の運用方針＞

引き続き、主として上場投資信託である「iシェアーズ ゴールド・トラスト」へ投資することで、金地金価格への連動と信託財産の成長を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月26日～2023年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 46 (46)	% 0.401 (0.401)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.004 (0.004)	(b)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	205 (201) (4)	1.802 (1.771) (0.031)	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	251	2.207	
期中の平均基準価額は、11,371円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2022年2月26日～2023年2月27日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	ISHARES GOLD TRUST	1,843	65	11,471	411

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月26日～2023年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST	11,878	2,250	77	10,525	99.9	
合 計	口 数 ・ 金 額	11,878	2,250	77	10,525	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	<99.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	10,525	98.0
コール・ローン等、その他	210	2.0
投資信託財産総額	10,735	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (10,531千円) の投資信託財産総額 (10,735千円) に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2023年2月27日現在、1ドル=136.27円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,735,580
コール・ローン等	209,745
投資信託受益証券(評価額)	10,525,835
(B) 負債	198,199
未払金	198,199
(C) 純資産総額(A-B)	10,537,381
元本	9,154,075
次期繰越損益金	1,383,306
(D) 受益権総口数	9,154,075口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,511円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は50,470,459円、期中追加設定元本額は6,741,656円、期中一部解約元本額は48,058,040円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんUSバランス・プラスゴールド(1年決算型)9,154,075円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.1511円です。

○損益の状況 (2022年2月26日~2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	4,820,200
売買益	6,163,354
売買損	△1,343,154
(B) 保管費用等	△ 344,691
(C) 当期損益金(A+B)	4,475,509
(D) 前期繰越損益金	2,689,013
(E) 追加信託差損益金	895,744
(F) 解約差損益金	△6,676,960
(G) 計(C+D+E+F)	1,383,306
次期繰越損益金(G)	1,383,306

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。